

令和3年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	独自利用事務の情報連携利用開始手続のシステム化等に必要経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官	片岡秀実		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」という。)第19条第8号			関係する計画、通知等	デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定) 個人情報保護委員会 デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年6月情報化推進委員会決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバー法第9条第2項の地方公共団体が条例で定める事務(以下「独自利用事務」という。)における情報連携(各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類を省略可能とする等のため、行政機関間で情報提供ネットワークシステムを用いた個人情報のやり取りを行うこと)の活用を促進することにより、地方公共団体の行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を向上。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	独自利用事務の情報連携の利用開始に必要となる届出手続について、新たに届出書を受付・管理する機能等を有するシステムの設計・開発を行うことにより、行政事務の効率化及び正確性の更なる向上を図るとともに、地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて一層の独自利用事務の活用促進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	39.7	0.7	0.7		
		補正予算	-	-	88	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	88	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 88	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 14	-	-		
		計	0	0	25.7	88.7	0.7		
	執行額				19.6				
	執行率(%)		-	-	76%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	15%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4	0.4						
	職員旅費	0.3	0.3						
	情報処理業務庁費	-	-						
		-	-						
		-	-						
	その他	0	0						
計	0.7	0.7							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		独自利用事務の情報連携の利用開始手続のシステム化については、システムの構築段階であるため、定量的な目標値の設定は困難である。		2022年度(令和4年度)中に、届出書をシステム上で受付・管理する機能等を設ける。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	2022年度(令和4年度)中に、システムの運用を開始する。	2022年度の運用開始に向けた各工程の進捗度(令和2年度要件定義、令和3年度設計・開発)(注)指標の内容に鑑み、数値を記載することは困難。	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	地方公共団体の職員に対する説明会において、独自利用事務の情報連携の効果について周知した件数		活動実績	件	-	-	47	-	-	
			当初見込み	件	-	-	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	旅費(他事業に計上された予算を含む。)／説明会の対応件数(注)経費節減のため他事業と同じ講師・同日開催で説明会を開催する場合、他事業に計上された旅費を右記コスト指標に計上する場合がある。(注)令和2年度は説明会等に旅費は不使用。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保								
	施策	特定個人情報の適正な取扱いの推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	件	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	独自利用事務の情報連携に係る届出の処理		独自利用事務の情報連携に係る届出について、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく特定個人情報の提供に関する規則(平成28年委員会規則第5号。以下「委員会規則」という。)で定める要件を満たしているかどうかを確認することにより、独自利用事務の情報連携における特定個人情報の適切な取扱いを確保する。	令和2年度	独自利用事務の情報連携に係る届出について、委員会規則で定める要件を満たしているかどうかを確認することにより、独自利用事務の情報連携における特定個人情報の適切な取扱いを確保する。					
			施策の進捗状況(実績)							
			独自利用事務の情報連携に係る届出について、平成30年度に1,708件、令和元年度に534件、令和2年度に504件の届出を受け付け、委員会規則で定める要件を満たしているか確認を行った。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
独自利用事務の情報連携に係る届出をシステム上で受付及び管理を行うことで、届出が委員会規則で定める要件を満たしているかどうかをより効率的に確認することができ、独自利用事務の情報連携における特定個人情報の適切な取扱いの確保に資する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独自利用事務の情報連携の利用開始に必要なとなる手続を効率化し地方公共団体の利用を促進することにより、より多くの地方公共団体で行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を高めることができるため、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報連携の利用開始においては、マイナンバー法及び個人情報保護委員会規則により、委員会に対し届出を提出することとされている。独自利用事務の情報連携の活用促進を図るための措置及び周知を行うことについては、届出の受付等を通じて全国地方公共団体における情報連携の導入状況やニーズを最も的確に把握している国において実施すべき業務であり、地方自治体や民間等に委ねることは適切でない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業の実施により、より多くの地方公共団体で独自利用事務の情報連携を行うことにより、添付書類が不要となる行政手続が増加し、国民の利便性がより高まることとなるため、必要かつ適切な事業と評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独自利用事務システムの要件定義作成支援に使用を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算による設計開発の着手時期を後倒したことによるものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算による設計開発の着手時期を後倒したことによるものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最小限の費用で、独自利用事務システムの要件定義が実施できるよう効率化を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、独自利用事務システムの要件定義について、必要最小限の経費を計上している。当該システムの設計・開発及び運用・保守段階においても、引き続き、行政事務の効率化及び正確性の更なる向上を図る上で必要となる最小限の経費を計上するとともに、適切な執行に努める。		
	改善の方向性	地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて一層の独自利用事務の活用促進を図る。また、独自利用事務システムについて、点検結果を踏まえ、効率的な調達による予算執行に努める。		

外部有識者の所見

「独自利用システムの構築」について、要件定義書作成の段階では複数者が入札に参加していたが、今後のシステムの開発段階においても一者応札にならないように工夫してほしい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

御意見を踏まえ、引き続き、競争性の確保に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

資料閲覧期間を十分に確保するとともに、事業者の準備期間も十分に確保したスケジュールにするよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	個人情報保護委員会	- 新32	- 0001	
令和2年度	個人情報保護委員会	- 新02	- 0001	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個人情報保護委員会
19.6百万円

【一般競争契約(最低価格)】

A.民間会社(1社)
19.6百万円

〔 独自利用事務システムの構築に係る要件定義書作成等支援業務 〕

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	独自利用事務システムの構築に係る要件 定義書作成等支援業務	19.6			
計		19.6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	独自利用事務システムの構築に係る要件定義書作成等支援業務	19.6	一般競争契約 (最低価格)	4	53.9%	-